



看護師の未来を守るため 文科省・厚労省への要望書提出

「高等教育修学支援新制度の改善と看護師等養成所および看護学生への支援の拡充を求める要望書」を提出

9月3日参議院議員会館で文科省・厚労省へ要望書を提出しました。

看護学校事務長会議や看護委員メンバーなど27名が参加し、オンラインでも約50名が傍聴しました。白川よう子参議院議員秘書が同席しました。



川上和美副会長は、看護人材の確保は「国民の命に直結する国家的課題」と述べ、熊本での災害対応の経験から、平時から専門職を安定的に育成する重要性を訴えました。

東葛看護専門学校の山田副学校長は、実習に臨む学生が、ナースコールが鳴り続ける多忙な現場で深刻な看護師不足を目の当たりにしていると述べました。人手不足で入浴が週1回に減るなどケアが制限される中、学生が行う洗髪などの清潔ケアが患者に喜ばれており、学生自身も現場の疲弊を強く実感していると報告しました。さらに、看護学生の生活は限界に達しており、返済への不安から奨学金を使わず全額を貯金し、実習交通費を抑えるため片道1時間を自転車で通う学生もいると説明しました。養成所の閉校が相次ぐ中、山田氏は「未来の医療を守るため」として、学生への生活支援と補助金の増額を国に強く求めました。

田沢事務長は、高等教育修学支援新制度では未執行分が生じているのを学生支援に充てるよう求めました。片山事務長は、都道府県によって執行にばらつきがあると指摘しました。物価高や設備費の増加で学校経営は厳しく、国による執行の徹底と基準額のさらなる増額、地域格差の是正を求めました。

全日本民医連からは、給付型奨学金は学校を介さずに個人に直接支給されるべきもの。機関要件も不問になると、制度新設を求めました。



「奨学金は使わず全額貯金」「実習へ自転車で1時間」 ——看護学校副校長が国に訴えた医療現場と学生の“限界”

涙を流す現場の看護師たち……「ケアができない」葛藤

山田副校長が第一の危機として挙げたのは、臨床実習の場で学生たちが目の当たりにする「限界を迎えた医療現場」の姿だ。病棟ではナースコールが鳴り響き、看護師は常に飛び回っている状態。そのしわ寄せは患者への直接的なケアの削減という形で表れており、入浴回数が「週2回から週1回」、あるいは「月数回」にまで減らされている病院もあるという。

「患者さんが何よりも喜ぶのは、入浴や洗髪などの清潔ケアです。しかし、口腔ケアすら行き届かず、口の中が汚れている患者さんもおられます。現場の看護師は『やりたいけど、やれない』と涙ながらに苦しさを訴えています」（山田副校長）

さらに、こうした現場を支えるべき「看護職養成所（看護学校）」自体が存続の危機に瀕している。多くの看護学校は病院を設立母体としているため、病院の経営難が学校の閉校へ直結する。山田氏は「このままでは患者がケアどころか、医療すら受けられなくなる」と警鐘を鳴らし、養成所を維持するための補助金増額を求めた。

「奨学金に手をつけられない」学生たちの異常な実態

第二の危機として指摘されたのが、看護を志す学生たちの深刻な経済状況だ。物価高の影響もあり、東葛看護専門学校では8割以上の学生が奨学金を借り、同時に8割以上がアルバイトに従事しているという。

ここで山田副校長は、現在の看護学生が抱える特異で深刻な実態を明かした。

「借りている奨学金を1円も使わず、すべて貯金している学生が多数いる」というのだ。



東葛看護専門学校 山田がおる

本来、学業に専念するために借りるはずの奨学金を使えない背景には、学生たちの強烈なプレッシャーがある。「無事に卒業できるか」「国家試験に合格できるか」、そして「この過酷な現場で働き続けられるか」。もし途中で挫折した場合、一括返済を求められる事態に備え、防衛策として奨学金を“手付かずの貯金”に回さざるを得ないのだという。

また、経済的に厳しい家庭ほど、親が奨学金を管理し、兄弟の学費や生活費などに流用してしまうケースも報告された。「学生が自由に使えるお金はなく、結局アルバイトから抜け出せない。親にも言い出せず、自分で生活費を稼いでいる」と語る。

月1万円の交通費を浮かすため「汗だくで自転車通学」

看護学生特有の負担となっているのが、長期間に及ぶ実習時の交通費だ。月に1万円を超えることも珍しくないこの出費を抑えるため、極限の節約を強いられている学生もいる。

「定期代を浮かせるために遠回りをしたり、片道1時間かけて自転車で実習先に向かい、汗だくになって実習を受けている学生もいます」（山田副校長）

誰かの役に立ちたい、という強い思いで入学してくる看護学生たち。しかし、その志は入学直後から厳しい経済現実と過酷な現場の環境によって削り取られている。

最後に「未来の医療を担う看護学生たちが、経済的な心配なく学べる保障にぜひお力を貸していただきたい」と省庁担当者へ強く訴えかけた。超高齢社会を目前に控え、看護師という「命のインフラ」をどう国全体で支えていくのか、早急な対策が問われている、と語った。